

事業評価シート

番号 0640025 - 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜産業会館運営管理				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
総合計画政策	商工業を活性化します		施策コード	3 - 3 - 0 - 0	
実施方法	指定管理	補助の種類※	実施主体	一般財団法人岐阜産業会館	
実施期間	S45 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜産業会館の設置及び管理に関する条例	

【2.事業概要】

事業の目的	産業の発展と市民の文化向上に寄与するため。	
事業の内容	岐阜産業会館の運営(使用申込の受付、使用許可、使用料徴収)及び施設の保守維持管理。	
事業の 対象	何を	岐阜産業会館の展示場等施設の提供
	誰に (対象者・対 象者数)	主催者及び利用者
	どのくらい (具体的 数値で)	年末年始及び電気点検日(1日)を除き年中無休。原則午前9時から午後5時まで。(夜間利用時は午後9時まで)
平成29年度 (実施内容)	岐阜産業会館の運営(使用申込の受付、使用許可、使用料徴収)及び施設の保守維持管理。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	590	20	608	20	951	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	590	20	608	20	951	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		59,705	57,796	54,843
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	指定管理料	59,705	57,796	54,843
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
		36,774	36,774	36,774
計(D)=B+C		96,479	94,570	91,617

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	97,069	95,178	92,568

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	60,936	57,319	58,933
その他			
計(F)	60,936	57,319	58,933

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	36,133	37,859	33,635

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	利用者	利用者	利用者
受益者数	200,802	191,509	174,525
受益者負担額(千円)	60,936	57,319	58,933
受益者負担率(%)	62.8%	60.2%	63.7%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	180	198	193

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	利用日数(展示場)	単位	日
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	428	428	428
実績値	442	437	464

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用者数	単位	人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	200,000	200,000	200,000
実績値	200,802	191,509	174,525

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	大展示場は県内唯一の重量車両が直接乗り入れられる施設であり、利用者からの需要は高い。 岐阜県及び岐阜市の共同管理施設であり、両者で組織する岐阜産業会館運営管理協議会にて施設管理しており、運営管理業務は指定管理者である一般財団法人岐阜産業会館が行っている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	年間の指定管理料と施設使用料が均衡しているため、一般財源支出額はごく僅かである。 現在は施設内設備の老朽化を理由に、特定者による指定管理者の指名を行っているが、改修等により解消された場合、利用料金の導入及び一般公募による指定管理者の募集を検討。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	メインの展示場の大展示場は稼働率が約40%であり、不特定多数の市県民が利用している。利用者アンケートにおいても、管理運営に係る項目の満足度が高く、利用者対応に関する苦情等も年数件程度と少ない。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	指定管理料と施設使用料が均衡しており、施設管理費については利用者の負担にて概ね賄えている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	施設の老朽化等により岐阜産業会館のあり方を検討する時期となっているため、継続的に検討を進める。

事業評価シート

番号 0640025 - 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜産業会館施設整備事業				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
総合計画政策	商工業を活性化します		施策コード	3 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市、岐阜県	
実施期間	S45 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜産業会館の設置及び管理に関する条例	

【2.事業概要】

事業の目的	昭和45年の建設以来47年が経過し、施設、設備の老朽化が著しいことから、催し物の開催に支障をきたさないよう、また、利用者の安全を確保するため。				
事業の内容	岐阜産業会館の建物及び設備のうち老朽化が著しく、運営管理に支障をきたすものから、共同管理者の岐阜県と協議し、順次整備している。				
事業の対象	何を	岐阜産業会館施設、設備の整備			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜産業会館利用者			
	どのくらい (具体的 数値で)	催し物等の開催に支障をきたさないよう			
平成29年度 (実施内容)	PCB廃棄物分別・荷姿登録業務委託、PCB廃棄物収集運搬業務委託、PCB廃棄物処分業務委託、劣化診断事前調査業務委託(予算流用)				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	885	30	912	30	951	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	885	30	912	30	951	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		60,334	13,959	14,166
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	工事請負費	55,852	12,377	0
	委託料	0	0	14,160
	備品購入費	0	1,583	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		60,334	13,959	14,166

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	61,219	14,871	15,117

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	30,167	6,979	7,083
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	30,167	6,979	7,083

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	31,052	7,892	8,034

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	利用者	利用者	利用者
受益者数	200,802	191,509	174,525
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	155	41	46

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	整備件数	単位	件
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	5	6	3
実績値	5	7	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用者数	単位	人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	200,000	200,000	200,000
実績値	200,802	191,509	174,525

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	利用者の安全性及び利便性を確保するため必要不可欠である。 施設管理者である岐阜県及び岐阜市が行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	施設の維持管理上で、安全性や利便性の確保を考慮し、優先的に実施すべき改修を選定し、実施している。 施設管理者岐阜県及び岐阜市が行う必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	受変電設備等の施設運営に不可欠な設備や利用者の安全に直結する外壁落下を未然に防ぐための改修工事を優先的に実施し、事故は発生していない。 ただし、施設内の設備を中心に老朽化が著しい状況にあり、突発的な故障等が発生するリスクは高まっている。 また、文化ホールにおいては、事故の危険性が高く、改修費が高額となるため、現在休止中である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	施設利用者の満足度も高く、他の公共施設と差別化がされており、利用率は約40%と高い。多くの市民が利用しており、産業振興施設としての役割を十分に果たしている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	施設の老朽化等により岐阜産業会館のあり方を検討する時期となっているため、継続的に検討を進める。

事業評価シート

番号 0640025 - 003

【1.基本情報】

事業名	伝統工芸品県外常設展示事業				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
総合計画政策	商工業を活性化します		政策コード	3 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和63 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜の代表的な伝統工芸品(岐阜提灯・和傘)について、全国の人の理解を深め、岐阜の地場産業の振興を図る。	
事業の内容	岐阜の伝統工芸品について、全国に発信するため、東京の中心部にある十六銀行東京支店のウィンドウにおいて、常設展示を実施する。	
事業の対象	何を	岐阜の伝統工芸品の紹介
	誰に (対象者・対象者数)	県外の人
	どのくらい (具体的 数値で)	5月から10月まで
平成29年度 (実施内容)	東京の中心部にある十六銀行東京支店のウィンドウにおいて、岐阜提灯及び岐阜和傘のタペストリー展示による、岐阜市の伝統工芸品のPRを行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	30	1	30	1	32	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	30	1	30	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		350	327	327
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	業務委託	327	327	327
	旅費	0	0	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		350	327	327

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	380	357	359

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	380	357	359

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	伝統工芸品事業者	伝統工芸品事業者	伝統工芸品事業者
受益者数	11	11	11
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	34,500	32,491	32,609

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	展示箇所	単位	箇所
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	関東地方から来た長良川温泉の宿泊者数	単位	百人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	450	450	450
実績値	499	487	509

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	伝統工芸品は、工業製品としての役割とともに、市を発信する役割も有しており、地域のアイデンティティを支える意味で、PRしていくことは重要である。 市の伝統工芸品を鶴飼や岐阜城と合わせ、東京でPRし、市への誘客を図るための展示であり、行政が行うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	観光コンベンション課と共同で、鶴飼や岐阜城と合わせてPRすることで、費用を抑えるとともに相乗効果を持たせている。 十六銀行東京支店のウィンドウは立地も良く、無料で場所を提供いただいているため効率的と言える。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	関東地方から来た長良川温泉の宿泊者数は増加傾向にある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	伝統工芸品は、工業製品としての役割とともに、市を発信する役割も有しており、地域のアイデンティティを支える意味で、PRしていくことは重要である。また伝統工芸品単独でなく、鶴飼いや岐阜城と合わせ、市の観光資源の一つとして効率的にPRを図っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	東京の中心部において、市でまとまった展示を行うことは、伝統工芸品と観光の効果的なPRにつながる。

事業評価シート

番号 0640025 _ 004

【1.基本情報】

事業名	伝統的工芸品「岐阜提灯」に関する振興				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
総合計画政策	商工業を活性化します		政策コード	3 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜提灯協同組合
実施期間	昭和62 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱、伝統的工芸品産業支援補助金交付要綱、岐阜県伝統的工芸品産業支援補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜の代表的な伝統工芸品であり、特産品である「岐阜提灯」の振興を図る。	
事業の内容	岐阜提灯協同組合が行う、岐阜提灯の需要開拓、後継者育成、一般消費者への普及等年間を通じて行われる振興事業に対して、補助金を交付する。	
事業の対象	何を	市補助金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜提灯協同組合
	どのくらい (具体的 数値で)	振興事業に係る費用のうち、国・県の補助金を除いた額(ただし予算の範囲内)
平成29年度 (実施内容)	後継者育成事業(組合員を対象とする実技の研修の実施)、需要開拓事業(メディアコスモスでの展示会、提灯づくり体験等)などの「岐阜提灯」の振興事業に対する補助を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	443	15	456	15	476	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	443	15	456	15	476	15

(2)物にかかるコスト

直接経費		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
【直接事業費】 (B)		649	1,000	601
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	補助金	649	1,000	601
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		649	1,000	601

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	1,092	1,456	1,077

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	1,092	1,456	1,077

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	岐阜提灯協同組合	岐阜提灯協同組合	岐阜提灯協同組合
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	1,175	3,636	1,002
受益者負担率(%)	107.7%	249.7%	93.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,091,500	1,456,000	1,076,500

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助件数		単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	組合内の伝統工芸士の人数		単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	8	8	8
実績値	8	10	10

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	岐阜提灯は、独自の技術を要することから、ひとたび途絶えてしまうと、容易に再興できない。工業製品としての役割とともに、「経済産業大臣指定伝統的工芸品」として、本市を発信する役割も有しており、地域のアイデンティティを支える意味でも重要である。 国の伝統的工芸品に指定されている岐阜提灯は国・県・市それぞれが伝統産業を守るため支援をしていく必要がある。市だけでなく、国、県の補助も最大限活用すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜提灯は、工業製品としての役割とともに、「経済産業大臣指定伝統的工芸品」として、本市を発信する役割も有しており、地域のアイデンティティを支える意味でも支援は重要である。 岐阜提灯の主な産地は岐阜市となっているため、広域連携等は妥当ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	岐阜提灯は、工業製品としての役割とともに、「経済産業大臣指定伝統的工芸品」として、本市を発信する役割も有しており、産業としての側面だけでなく、市をPRする文化的な価値を有する側面がある。次世代を担う組合内の伝統工芸士も増えている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜提灯は、工業製品としての役割とともに、「経済産業大臣指定伝統的工芸品」として、本市を発信する役割も有しており、地域のアイデンティティを支える意味でも支援は重要である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	歴史ある郷土の伝統産業を守るため、伝統的工芸品として国の指定を受けている岐阜提灯の支援の継続が必要である。今後はより主体的な活動が望まれる。

事業評価シート

番号 0640025 - 006

【1.基本情報】

事業名	岐阜市ビジネススクール				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
総合計画政策	新たな産業や事業を創出します		政策コード	3 - 5 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	
実施期間	平成16年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	産業の活性化を図るため、新規創業および新事業・新産業にチャレンジする企業の創出を図る。				
事業の内容	地域12大学(高専1を含む)の1,000人を超える専門家のマンパワーを大学の枠を超えた講師陣として活用し、起業家や企業を対象に市内施設においてビジネススクールとして講座を行う。				
事業の対象	何を	専門的な知識やノウハウ、高度な先端技術			
	誰に (対象者・対象者数)	創業者及び市内中小企業			
	どのくらい (具体的な数値で)	全8回に亘る講座実施(経済トピックス)			
平成29年度 (実施内容)	経済トピックス8回を実施				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	2,655	90	2,736	90	2,853	90
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	2,655	90	2,736	90	2,853	90

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		307	336	336
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	開催チラシ	106	135	135
	講師謝金	179	179	179
	会場代等	22	22	22
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		307	336	336

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	2,962	3,072	3,189

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	2,962	3,072	3,189

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	受講者(延べ)	受講者(延べ)	受講者(延べ)
受益者数	211	144	214
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	14,038	21,333	14,902

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	講座開設数	単位	回
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	8	8	8
実績値	8	8	8

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	受講者数	単位	人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	120	120	120
実績値	211	144	214

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	講座内容にもよるが、例年、定員を超える申し込みがあり、岐阜地域の大学及び高専12校の教員の専門知識と人財への関心の高さが見受けられる。 本市と学官連携協定を締結した岐阜地域の大学及び高専12校の教員の専門知識と人財を積極的に活用したセミナーであり、民間が主体となって行うことは困難である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	周辺市町との広域連携を進めることで、費用対効果を高める。 大学・高専は周辺市町にも立地しており、昨年度の受講者の約半数は市外在住者であったため、周辺市町との広域連携を進めていく。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	岐阜地域の大学及び高専12校の教員の専門知識と人財への関心は高く、また、講座のテーマは社会背景、経済状況に合わせて設定しているため、創業者や企業のニーズとマッチしている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	大学・高専は周辺市町にも立地しており、昨年度の受講者の約半数は市外在住者であったため、周辺市町との広域連携を進め、費用対効果を高める。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	学官連携協定に基づき、大学の教員を活用し、独自性を出しながら継続していく必要がある。

事業評価シート

番号 0640025 - 007

【1.基本情報】

事業名	岐阜地域産学官連携交流会				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
総合計画政策	新たな産業や事業を創出します		政策コード	3 - 5 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成14年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	大学の技術の実用化。 産学共同研究による産業の高度化、新産業の創出。 大学の知識の活用による産業の活性化。				
事業の内容	岐阜市はコーディネーター役として、大学の教授と企業の代表者や研究者とのマッチングを積極的に行う。そのため、産学官連携の仕組みづくりを構築し、交流会など具体的事業を企画実施する。				
事業の対象	何を	市内企業と大学の専門教授とのコーディネート			
	誰に (対象者・対象者数)	市内企業			
	どのくらい (具体的な 数値で)	産学連携創出に繋げるマッチングを行う			
平成29年度 (実施内容)	大学と企業のマッチングを行う。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,770	60	1,824	60	1,902	60
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,770	60	1,824	60	1,902	60

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		353	480	326
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	ブース作成	253	410	226
	講師謝金	100	70	100
	旅費	0	0	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		353	480	326

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	2,123	2,304	2,228

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	2,123	2,304	2,228

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	交流会の参加者	交流会の参加者	交流会の参加者
受益者数	270	240	250
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7,863	9,600	8,912

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	出展ブース数	単位	ブース
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	20	20	20
実績値	25	21	20

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	マッチング件数	単位	件
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	5	5	5
実績値	18	11	13

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	岐阜地域の大学及び高専12校の教員の専門知識と人財への関心は高い。 岐阜商工会議所との共催事業であり、それぞれの得意分野を協力しながら実施している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	大学・高専は周辺市町にも立地しており、参加企業は市外企業も多いため、H28年度より周辺市町と連携し、本事業に関する広報活動を行っている。 大学・高専は周辺市町にも立地しており、参加企業は市外企業も多いため、H28年度より周辺市町と連携し、本事業に関する広報活動を行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	大学等と企業の交流の場として、毎年度10件以上のマッチングがある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	出展ブースの装飾費用等は、各大学等が負担している。また会場使用料は共催者である岐阜商工会議所が負担している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	本市と連携する大学等や商工会議所など関係機関と連携を図りながら継続していく必要がある。

事業評価シート

番号 0640025 - 008

【1.基本情報】

事業名	岐阜市事業創造支援補助金				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
総合計画政策	新たな産業や事業を創出します		政策コード	3 - 5 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成21年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市事業創造支援補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	①大学の高度な技術を活用することにより産業の活性化を図る。②新規創業の促進による産業の活性化を図る。 ③自社開発した製品・サービスの販路・提携先開拓を図る。④AI関連事業者の市内移転を促す。 ⑤海外への自社製品やサービスの販路開拓を促す。				
事業の内容	①新産業創出にチャレンジするため、大学の技術や知識を活用して共同研究開発を行う中小企業等に対し費用の一部を補助する(産学官連携)。②新たに創業を目指すものや創業早期のものに対し、費用の一部を補助する(新規事業開発)。③自社開発した製品・サービスの販路等のため見本市等への出展を行う市内中小企業者に対し、出展経費の一部を補助する(見本市等出展)。④市内で新たな事務所を開設するAI関連事業者に対し、賃料の一部を補助する。⑤自社製品及びサービスの販路開拓、生産拠点の移転、海外への進出等を図るため海外視察等に参加する場合に、参加費等の一部を補助する(海外進出・販路開拓)。				
事業の対象	何を	①研究資金等(産学官連携) ②開業及び事業資金等(新規事業開発) ③見本市等出展経費(見本市等出展) ④AI関連事業者の事務所賃料(AI関連支援) ⑤参加費、渡航費及び宿泊料(海外進出・販路開拓支援)			
	誰に (対象者・対象者数)	①市内中小企業で大学等と連携して事業を行う企業(産学官連携) ②創業者、開業間もない企業(新規事業開発) ③見本市へ出展する企業等(見本市等出展) ④市内に新たな事務所を開設するAI関連事業者(AI関連支援) ⑤公的機関が実施する海外視察等に参加する企業(海外進出・販路開拓)			
	どのくらい (具体的数値で)	①事業費の2/3以内で限度額300万円(産学官連携) ②事業費の1/2以内で限度額100万円(新規事業開発) ③対象経費の1/2以内で限度額20万円(見本市等出展) ④事務所の月額賃料の1/2以内で10万円を限度、最大12ヵ月分まで(AI関連支援) ⑤対象経費の1/2以内で限度額20万円(海外進出・販路開拓)			
平成29年度 (実施内容)	①年間2件の補助 ②年間2件の補助 ③年間10件の補助 ④年間0件の補助 ※④については、平成29年度に創設 ※⑤については、平成29年度以降は休止				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	5,605	190	5,776	190	6,340	200
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	5,605	190	5,776	190	6,340	200

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		5,933	3,274	5,090
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	補助金	5,896	3,210	5,008
	審査委員報酬	37	64	82
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		5,933	3,274	5,090

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	11,538	9,050	11,430

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	11,538	9,050	11,430

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	①+②+③+⑤補助対象者(社)	①+②+③+⑤補助対象者(社)	①+②+③+④補助対象者(社)
受益者数	13	11	14
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	887,538	822,727	816,429

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	5,000	5,000	5,000
実績値	5,896	3,210	5,008

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	実施事業件数	単位	件
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	13	13	13
実績値	13	11	14

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	中小企業が進める新技術・新製品の開発や新規事業への支援、新商品の販売促進として有効な施策であり、実際に新商品の開発や販路拡大につながっている。産業活性化のために必要な事業である。 市内企業等の産業を活性化させるための施策であり、民間が主体的に実施するものではない。市の産業振興に資する国、県の補助金は積極的に活用していくべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	中小企業が進める新技術・新製品の開発や新規事業への支援、新商品の販売促進として有効な施策であり、実際に新商品の開発や販路拡大につながっている。産業活性化のために必要な事業である。 市内企業等の産業を活性化させるための施策であり、広域に実施するものではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	中小企業が進める新技術・新製品の開発や新規事業への支援、新商品の販売促進として有効な施策であり、実際に新商品の開発や販路拡大につながっている。産業活性化のために必要な事業である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	大学との共同研究による新技術・新製品・新サービスの開発や新規事業への参入などは、多額の費用がかかり、中小企業等にとってはハードルが高い。そのため補助率を高めに設定し、共同研究開発等にチャレンジしやすい環境を作ることは重要である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善	中小企業が進める新技術・新製品の開発や新事業への支援、新商品の販売促進に有効な施策であり、成果も見られるため、継続していく必要がある。ただし一部補助メニューについては、利用実績を勘案し、見直しを図る。

